

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期累計期間	第27期 第1四半期累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	86,908	103,920	615,399
経常損失() (千円)	41,824	29,286	1,284
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	26,836	19,330	2,740
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	731	2,649	2,006
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数 (株)	8,480	848,000	8,480
純資産額 (千円)	842,407	847,081	866,406
総資産額 (千円)	1,103,299	1,005,257	1,065,904
1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益 (円)	33.64	24.23	3.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.8	84.3	81.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第1四半期累計期間においては四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。第27期第1四半期累計期間においては四半期純損失であるため記載していません。第26期においては潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失又は当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進し、当第1四半期累計期間における受注高は過去8年間の同期比として最高額、また受注残高は前年同期比として2倍強となり、セキュリティおよびビジネスソリューションセグメントの売上高を、前年同期比として、伸ばすことができました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は103,920千円（前年同期比19.6%増）、営業損失は29,574千円（前年同期比29.1%減）、経常損失は29,286千円（前年同期比30.0%減）、四半期純損失は19,330千円（前年同期比28.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、受託開発売上高が減少し、製品売上高が増加いたしました。この製品売上高の増加は、開発および納品が完了した製品のライセンスを受注したことによるものであり、微少の売上原価で製品売上を計上することにより利益が増加いたしました。

その結果、売上高は46,929千円（前年同期比3.7%増）、利益は12,568千円（前年同期比357.3%増）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。当第1四半期におきましては、前年同期比として、保守売上高が大幅に減少したことにより売上高が減少し、損失は増加いたしました。

その結果、売上高は9,819千円（前年同期比35.6%減）、損失は4,737千円（前年同期比45.8%増）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、セキュリティプリントシステム部門の売上高は僅かに減少しましたが統合監視映像システム部門の売上高が倍増したことにより、当事業としての売上高は増加いたしました。

しかしながら、前年同期比として、5倍の額の研究開発費を投入したことにより、損失は増加となりました。

その結果、売上高は28,066千円（前年同期比28.3%増）、損失は18,571千円（前年同期比62.4%増）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、商品売上高、製品&サービス売上高および利益が増加いたしました。

その結果、売上高は19,104千円(前年同期比320.5%増)、利益は9,458千円(前年同期比265.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は678,954千円と前事業年度末に比べて68,705千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が10,028千円、現金及び預金が43,048千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が104,662千円、仕掛品が9,873千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は326,303千円と前事業年度末に比べて8,058千円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産が4,100千円、保険積立金が4,715千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は74,617千円と前事業年度末に比べて41,326千円減少しました。減少した主な要因は、前受金が7,480千円、未払金が7,449千円、未払消費税が4,207千円増加しましたが、買掛金が62,293千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は83,558千円と前事業年度末に比べて3千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が83,181千円減少しましたが、長期未払金が83,181千円、繰延税金負債が3千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計847,081千円と前事業年度末に比べて19,324千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が19,330千円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、19,508千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社は既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザーとの信頼関係を築きつつ競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザーを獲得すべく営業活動に邁進することにより、当第1四半期累計期間における受注高は過去8年間の同期比として最高額、また受注残高は前年同期比として2倍強となりました。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、すでに受注済の大きな案件の開発を成功させること、および更なる新たな引合いを受注に結びつけるべく、全力で活動してまいります。

ストレージソリューション事業においては、当第1四半期累計期間において、今後の主力製品であります可搬型記憶媒体システム(*3)のラインナップを追加し、受注を獲得し、今後も更なる受注に向けて全力で営業活動を展開してまいります。

セキュリティ事業の情報セキュリティ分野においては、さらなる大規模ユーザー獲得に向けて、SPSEの改良やサポートおよびサービスをより充実させ、営業活動を行ってまいります。

当第1四半期累計期間において、受注高に最も貢献したセキュリティ事業の映像セキュリティ分野における統合監視映像システム(*5)は、道路監視、空港監視、鉄道監視および自然災害監視等の潜在的ニーズが他にも存在し、更なる受注を獲得する活動をしてまいります。

ビジネスソリューション事業においては、当社の技術およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上および顧客の企業価値を高め、かつ、新規分野への参入への足掛かりとなるべく戦略的な意志を持って取り組んでまいります。

しかしながら、上記のような状況ではありますが、当社の事業は、個々の顧客企業およびユーザーに応じてカスタマイズした製品の提供や受託開発が大半を占めるため、受注から納期までの期間が長く、1件当たりの受注金額も大きい傾向にあり、受注時期や開発の進捗等の不確定要素によって業績が大きく左右され、予測数値に幅が生じ混乱を招くおそれがあるため、業績予想の開示は控えさせていただきました。

(*1) ソフトウェア名：Mistral

(*2) ソフトウェア名：PSR2,PSR3

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：SPSE

(*5) ソフトウェア名：FireDipper

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,392,000
計	4,392,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,000	848,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は100株であります。
計	848,000	848,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日(注)	839,520	848,000		401,200		395,700

(注) 平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合で分割を行いました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,700	797,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	848,000		
総株主の議決権		797,700	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	50,300		50,300	5.93
計		50,300		50,300	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,897	493,945
受取手形及び売掛金	223,209	118,547
商品及び製品	35,274	33,794
仕掛品	16,598	6,724
前払費用	16,688	11,548
繰延税金資産	523	10,551
未収還付法人税等	3,824	-
その他	923	3,992
貸倒引当金	280	150
流動資産合計	747,660	678,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,199
減価償却累計額	9,041	9,377
建物(純額)	3,157	2,821
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	8,326	8,506
車両運搬具(純額)	1,712	1,532
工具、器具及び備品	35,184	40,272
減価償却累計額	33,186	33,657
工具、器具及び備品(純額)	1,998	6,615
有形固定資産合計	6,869	10,969
無形固定資産		
特許権	684	640
商標権	569	536
ソフトウェア	3,978	3,288
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,802	6,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,320
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	10	10
長期貸付金	2,441	2,441
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	233,125	237,841
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	304,572	309,298
固定資産合計	318,244	326,303
資産合計	1,065,904	1,005,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,294	11,000
未払金	2,903	10,352
未払費用	11,027	12,105
未払法人税等	-	494
未払消費税等	-	4,207
前受金	26,301	33,782
預り金	2,105	2,390
その他	310	285
流動負債合計	115,943	74,617
固定負債		
長期未払金	-	83,181
繰延税金負債	373	377
役員退職慰労引当金	83,181	-
固定負債合計	83,554	83,558
負債合計	199,498	158,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,102	85,771
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	865,730	846,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	682
評価・換算差額等合計	675	682
純資産合計	866,406	847,081
負債純資産合計	1,065,904	1,005,257

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	86,908	103,920
売上原価	62,699	63,926
売上総利益	24,209	39,993
販売費及び一般管理費	65,925	69,567
営業損失()	41,716	29,574
営業外収益		
受取利息	57	37
保険事務手数料	206	222
その他	34	28
営業外収益合計	298	288
営業外費用		
支払利息	367	-
為替差損	38	1
営業外費用合計	406	1
経常損失()	41,824	29,286
税引前四半期純損失()	41,824	29,286
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	15,060	10,028
法人税等合計	14,988	9,955
四半期純損失()	26,836	19,330

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,573千円	1,755千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	44,599	41,949

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 ()	731	2,649

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,236	15,243	21,884	4,543	86,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,236	15,243	21,884	4,543	86,908
セグメント利益又は損失()	2,748	3,249	11,439	2,589	9,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,350
全社費用(注)	32,365
四半期損益計算書の営業損失()	41,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,929	9,819	28,066	19,104	103,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,929	9,819	28,066	19,104	103,920
セグメント利益又は損失()	12,568	4,737	18,571	9,458	1,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,282
全社費用(注)	28,292
四半期損益計算書の営業損失()	29,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

顧客のニーズが特化されたセグメントのみの技術によっては解決できないほど多種多様化していることに伴い、これらのニーズに総合的に応えることが必要になりました。そこで、前事業年度末において事業セグメントの構成および管理方法を見直し、顧客のニーズに総合的に対応するべく「ビジネスソリューション事業」を新たに設置しました。その結果、従来の報告セグメントである「イメージング&プリンタコントロール事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」に新たに「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとして追加しています。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	33.64	24.23
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	26,836	19,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	26,836	19,330
期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。